



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年7月28日

上場会社名 株式会社両毛システムズ 上場取引所 JQ
 コード番号 9691 URL <http://www.ryomo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田代 一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 大久保 輝美 (TEL) 0277 (53) 3131
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	1,967	13.9	△181	—	△163	—	△104	—
22年3月期第1四半期	1,727	△5.0	△227	—	△205	—	△129	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	△29	93	—	—
22年3月期第1四半期	△36	93	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	9,622	7,435	7,435	7,435	76.8	2,111	68	
22年3月期	10,385	7,625	7,625	7,625	72.9	2,165	17	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 7,388百万円 22年3月期 7,576百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	—	0	00	20	00
23年3月期	—	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	0	00	12	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	4,100	△8.3	45	△35.7	80	△28.6	40	△65.2	11	43
通期	10,000	△1.4	100	△57.4	150	△53.7	100	△54.5	28	58

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] 3ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	3,510,000株	22年3月期	3,510,000株
23年3月期1Q	10,980株	22年3月期	10,960株
23年3月期1Q	3,499,028株	22年3月期1Q	3,499,040株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施中であり
ます。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断
する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提
となる条件及び業績予想の御利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1.
当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」を御覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4. 生産、受注及び販売の状況	9
(1) 生産実績	9
(2) 受注状況	9
(3) 販売実績	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、海外経済の回復を背景に輸出や生産に係わる経済活動の改善が大企業で見られるようになったものの、内需はデフレ基調を背景に中小企業の景気回復の波及が遅れており、先行き不透明感を払拭する状態になく、設備投資の抑制や厳しい雇用情勢が依然として続いていると思われま

す。そのような中、情報サービス産業界におきましても、顧客の情報設備投資の姿勢は慎重であり、全般的に厳しい事業環境が続いていると思われま

す。そのような状況のもと、当企業グループは公共事業、民間事業と区分しセグメント毎に成長の方向性を確認しながら、事業活動を推進しております。

公共事業セグメントでは、主要事業である地方自治体向けビジネスにおいて、超次世代電子行政システム（商品名 G. B e _ U）の上市を最重要課題とし、地元自治体との共同開発に着手いたしました。また、戸籍情報システム、学校向けのハードウェア販売等により売上高、営業利益ともに堅調に推移いたしました。

今後につきましては、地元自治体との共同開発に重点をおくとともに町村向けスマートクラウド（注）実現のアプローチならびにパートナー戦略を強化し、全国自治体へ展開してまいります。

民間事業セグメントでは、主要事業のガスビジネスにおいて、創業以来蓄積してきましたノウハウを基に準大手企業との取引拡大とLPガス卸売企業向けビジネスへの販売拡大を進めております。また、前々期より進めております新規ビジネスは、大手自動車メーカーの制御設計分野でMATLAB/Simulinkを使ったモデルベース開発コンサルティングビジネスが堅調推移しております。しかしながら、製造企業の情報化投資の抑制が影響し、収益的には営業損失となりました。

今後につきましては、ガスビジネスの販売拡大並びに周辺ビジネスの創出、組込ビジネスのモデルベース開発事業の拡大を進めてまいります。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高1,967百万円（前年同期比13.9%増）、営業利益△181百万円（前年同期は△227百万円）、経常利益△163百万円（前年同期は△205百万円）、当期純利益△104百万円（前年同期は△129百万円）となりました。

（注）スマートクラウド・・・システムの共同利用

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 財政状態に関する分析

（流動資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は4,438百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,049百万円の減少となりました。これは主に、売掛金の回収により得た資金を買掛金等の支払、法人税等の納税及び無形固定資産の開発投資に充てた事等によるものであります。

（固定資産）

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は5,183百万円となり、前連結会計年度末に比べ285百万円の増加となりました。これは主に、超次世代電子行政システム（商品名 G. B e _ U）への開発投資によりソフトウェア仮勘定が増加した事等によるものであります。

（流動負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は1,419百万円となり、前連結会計年度末に比べ645百万円の減少となりました。これは主に、買掛金及び未払法人税等が減少した事等によるものであります。

（固定負債）

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は767百万円となり、前連結会計年度末に比べ72百万円の増加となりました。これは主に、リース債務が増加した事等によるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は7,435百万円となり、前連結会計年度末に比べ189百万円の減少となりました。これは主に、四半期純利益が△104百万円となったことにより利益剰余金が減少した事等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ817百万円減少し995百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売掛債権の回収がありましたが、仕入債務の減少や法人税等の納税により150百万円の支出（前年同期は1,247百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、超次世代電子行政システム(商品名 G. B e__U)への開発投資による無形固定資産の増加により514百万円（前年同期比△365百万円）の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済及び配当金の支払等により153百万円（前年同期比+28百万円）の支出となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当連結会計年度は前連結会計年度に引き続き、各企業の経営環境は先行き不透明で、情報サービス産業、また当社グループにおきましても厳しい事業環境が続くものと予想しております。

以上のような状況下、生産性向上や仕入改善を進め、現在のところ平成22年4月27日付「平成22年3月期 決算短信 3. 23年3月期の連結業績予想」の業績数値を達成できるよう進めております。

なお、上記業績予想は現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいておりますが、予想に内在する不確定要素や今後の事業運営における内外の状況変化により、実際の業績数値が予想の数値と異なる場合がありますことをご承知おきください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

(イ) 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

(ロ) 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②特有の会計処理

(イ) 税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。なお、「法人税等調整額」は、「法人税等」に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。

②連結財務諸表に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)を適用しております。

③連結財務諸表に関する会計基準の適用に伴う表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	554,783	1,172,698
受取手形及び売掛金	1,037,030	1,807,879
有価証券	416,756	400,612
たな卸資産	557,591	397,326
関係会社短期貸付金	600,000	700,000
その他	1,272,871	1,009,877
貸倒引当金	△485	△615
流動資産合計	4,438,547	5,487,778
固定資産		
有形固定資産	978,150	879,557
無形固定資産		
ソフトウェア仮勘定	1,935,129	1,550,901
その他	291,717	296,204
無形固定資産合計	2,226,847	1,847,105
投資その他の資産	1,978,940	2,171,374
固定資産合計	5,183,937	4,898,037
資産合計	9,622,485	10,385,816
負債の部		
流動負債		
買掛金	362,498	626,995
短期借入金	—	80,000
未払法人税等	7,440	265,429
賞与引当金	470,929	272,094
受注損失引当金	5,166	2,027
その他	573,561	818,518
流動負債合計	1,419,596	2,065,066
固定負債		
その他	767,603	695,520
固定負債合計	767,603	695,520
負債合計	2,187,199	2,760,587
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,966,900	1,966,900
資本剰余金	2,453,650	2,453,650
利益剰余金	2,982,593	3,157,303
自己株式	△8,487	△8,477
株主資本合計	7,394,655	7,569,376
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,850	6,657
評価・換算差額等合計	△5,850	6,657
少数株主持分	46,480	49,195
純資産合計	7,435,286	7,625,229
負債純資産合計	9,622,485	10,385,816

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	1,727,736	1,967,104
売上原価	1,416,056	1,637,944
売上総利益	311,680	329,159
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	228,981	203,273
賞与引当金繰入額	56,775	50,485
その他	253,860	257,311
販売費及び一般管理費合計	539,616	511,070
営業利益又は営業損失(△)	△227,936	△181,910
営業外収益		
受取利息	6,527	5,053
受取配当金	5,715	6,207
受取賃貸料	53,395	48,584
その他	6,570	5,927
営業外収益合計	72,208	65,773
営業外費用		
支払利息	304	243
賃貸収入原価	48,852	46,399
その他	470	1,147
営業外費用合計	49,626	47,790
経常利益又は経常損失(△)	△205,355	△163,928
特別利益		
固定資産売却益	—	65
特別利益合計	—	65
特別損失		
固定資産売却損	—	191
固定資産除却損	2,281	309
投資有価証券評価損	2,725	17,727
過年度損益修正損	—	6,592
特別損失合計	5,007	24,820
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△210,362	△188,682
法人税等	△80,751	△84,286
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△104,395
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△397	332
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△129,214	△104,728

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△210,362	△188,682
減価償却費	30,189	31,955
無形固定資産償却費	15,976	17,364
前払年金費用の増減額(△は増加)	30,106	22,788
賞与引当金の増減額(△は減少)	188,697	198,834
受注損失引当金の増減額(△は減少)	4,846	3,139
貸倒引当金の増減額(△は減少)	34	△129
受取利息及び受取配当金	△12,242	△11,261
投資有価証券評価損益(△は益)	2,725	17,727
支払利息	304	243
為替差損益(△は益)	84	39
固定資産売却損益(△は益)	—	125
固定資産除却損	2,281	309
売上債権の増減額(△は増加)	1,446,052	735,537
たな卸資産の増減額(△は増加)	△161,924	△160,265
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△23,584	△140,362
仕入債務の増減額(△は減少)	△215,211	△602,613
未払費用の増減額(△は減少)	20,787	24,813
その他の流動負債の増減額(△は減少)	133,517	73,756
その他の固定負債の増減額(△は減少)	1,043	80,574
小計	1,253,324	103,896
利息及び配当金の受取額	12,441	14,352
利息の支払額	△238	△187
法人税等の支払額	△17,986	△268,865
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,247,541	△150,803
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△16,007
有価証券の売却による収入	99,680	—
投資有価証券の取得による支出	△125,029	△30
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△3,855	△11,652
有形固定資産の取得による支出	△15,530	△89,252
無形固定資産の取得による支出	△834,610	△397,106
投資活動によるキャッシュ・フロー	△879,345	△514,048
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△76,000	△80,000
自己株式の取得による支出	—	△10
配当金の支払額	△41,988	△69,980
少数株主への配当金の支払額	△6,900	△3,048
財務活動によるキャッシュ・フロー	△124,888	△153,039
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	243,306	△817,891
現金及び現金同等物の期首残高	2,092,183	1,813,790
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,335,490	995,899

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

①報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、市場を公共と民間に区分し、市場別に成長の方向性を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は「公共事業」、「民間事業」の2つを報告セグメントとしております。

「公共事業」は、地方自治体向けに住民情報、内部情報、戸籍情報等のパッケージシステム、自治体業務の受託サービス、水道料金計算、学校・図書館向けのソリューションサービス等の公共市場をターゲットとした事業を展開しております。

「民間事業」は、ガス・エネルギー、流通、製造、医療の民間市場をターゲットとしたソリューションサービス等の事業を展開しております。

②報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	公共事業	民間事業			
売上高					
外部顧客への売上高	1,030,772	936,332	1,967,104	—	1,967,104
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,030,772	936,332	1,967,104	—	1,967,104
セグメント利益	122,907	△10,497	112,409	△294,320	△181,910

(注) 1 セグメント利益の調整額△294,320千円には、各報告セグメントに配分していない製造補助部門費△41,605千円及び全社費用△252,714千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高 (千円)	前年同四半期比 (%)
公共事業	1,048,011	—
民間事業	958,874	—
計	2,006,886	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
公共事業	1,283,157	—	1,070,920	—
民間事業	1,289,397	—	942,355	—
計	2,572,555	—	2,013,276	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高 (千円)	前年同四半期比 (%)
公共事業	1,030,772	—
民間事業	936,332	—
計	1,967,104	—

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間の、主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間は、総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略しております。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
㈱ミツバ	186,042	10.8	—	—